

JICAの歩み(1947~2005)

は日本の動き、 は世界の動き

47	10	海外移住協会発足	4	食糧増産援助(2KR)開始	10	アフリカ開発会議 (TICAD、東京)
50	12	日本輸出銀行設立	5	政府、ODA5年倍増を表明	94	8 藤田公郎総裁就任
51	9	サンフランシスコ講和条約、 日米安全保障条約	78	4 無償資金協力実施促進業務開始	95	1 神戸・淡路大震災へ 緊急援助物資贈与
52	4	日本輸出銀行を 日本輸出入銀行に改称	7	政府、ODA3年倍増 (第1次中期目標)を国際公約	3	第三国専門家派遣事業開始
		国際通貨基金(IMF)、 国際復興開発銀行(IBRD)加盟	79	4 中国への技術協力開始	5	緊急無償・民主化支援開始
54	4	アジア協会設立	12	タイ・カンボジア難民救済対策として 医療協力事業開始	96	4 本部「新宿マインズタワー」に移転 重要政策中枢支援協力事業開始
		研修員受入事業開始			5	DAC新開発戦略発表
	10	コロンボ・プラン加盟	80	1 有田圭輔総裁就任	9	第2次中期事業展望策定
55	4	アジア協会が 専門家派遣事業開始	4	人口・家族計画協力事業開始	97	3 業務・組織改革タスクフォース
	9	日本海外移住振興(株)設立	81	1 政府、ODA5年倍増計画の 新中期目標(第2次)設定	4	21世紀に向けての ODA改革懇談会発足
56	12	国際連合加盟	82	3 国際救急医療チーム発足	6	開発福祉支援事業開始
57	4	投資前基礎調査事業開始	4	ASEAN人造りセンター 協力事業開始	98	1 派遣専門家の一般公募 ODA懇談会最終報告発表
58	2	円借款開始(インド)	83	2 アフリカ開発銀行(AfDB)加盟	10	第2回アフリカ開発会議 (TICAD、東京)
	4	中近東、アフリカ、中南米に 技術協力事業開始		プラント委員会「世界の経済の 現状と南北問題に関する報告」	99	8 開発パートナー事業開始 ODAモニター第1陣フィリピン、 ラオス出発
		メコン河総合開発に参加	10	国際協力総合研修所開設、 国際協力専門員制度発足		ODA中期政策決定
59	4	海外技術協力センター事業開始	84	1 (社)青年海外協力協会発足	10	OECFと日本輸出入銀行を統合し 国際協力銀行設立
60	3	開発援助グループ(DAG) 発足・加盟	4	青年招へい事業開始		
	12	国際開発協会(IDA、第2世銀)加盟	85	9 第3次ODA中期目標設定		
61	3	海外経済協力基金(OECF)設立	86	4 国際緊急援助隊発足 第1回国別援助研究会 (フィリピン)発足	00	1 機構改革
	9	経済協力開発機構(OECD)発足、 DAGを開発援助委員会(DAC)に 改称	87	9 国際緊急援助隊法制定	7	先進国首脳会議(九州・沖縄)
62	6	海外技術協力事業団(OTCA)設立	88	1 柳谷謙介総裁就任	8	情報公開推進室の設置 留学生支援無償開始
63	7	海外移住事業団設立	4	民間活力専門家派遣事業、 援助効率促進事業開始	9	斉藤邦彦総裁就任
64	4	機材供与事業開始	6	第1回分野別援助研究会(環境)発足		国連ミレニアム・サミット
		OECDに正式加盟	6	第4次ODA中期目標設定	01	5 第2次ODA懇談会初会合
	11	アフリカ開発銀行(AfDB)設立	89	4 (財)日本国際協力システム(JICS) 設立	9	川上隆朗総裁就任
65	12	青年海外協力隊派遣開始		小規模無償資金協力(草の根無償)、 NGO事業補助金制度発足	12	特殊法人等整理合理化計画 アフガニスタン復興支援 国際会議
66	4	医療協力事業、理科教育協力事業開始	10	東欧地域に技術協力事業開始	02	3 第2次ODA改革懇談会最終報告
	11	アジア開発銀行設立	11	環境ガイドライン	6	日本NGO無償資金協力制度
67	7	農業協力事業、開発技術協力事業開始	12	ODA実績DAC諸国中第1位	03	2 草の根技術協力
	8	東南アジア諸国連合(ASEAN)発 足			8	政府開発援助大綱改訂(新ODA大 綱)
68	7	食糧援助(KR)開始			9	第3回アフリカ開発会議 (TICAD、東京)
69	3	一般無償資金協力事業開始	90	4 シニア協力専門家派遣事業開始	10	特殊法人国際協力事業団を解散し、 独立行政法人国際協力機構設立
			7	世界銀行からの借款返済終了		緒方貞子理事長就任 JICA宣言
70	4	研究協力事業開始	10	ジュニア専門員制度発足	04	3 緒方理事長「JICA改革プラン」発表
71	4	移住者子弟技術研修開始	12	環境配慮ガイドライン	4	JICA組織改革
72	4	オセアニア地域に 技術協力事業開始	91	1 評価ガイドライン		環境社会配慮ガイドライン
73	4	災害緊急援助開始	2	帰国専門家連絡会発足	9-10	6 地域支援事務所開設
74	8	国際協力事業団設立、 法眼晋作総裁就任	92	2 中央アジア諸国に対する 技術協力事業開始	10	国際協力50周年記念シンポジウム開催
		国際協力事業(開発投融資)、 人材養成確保事業開始	6	政府開発援助大綱閣議決定	12	スマトラ沖大地震・インド洋津波発生、 国際緊急援助隊派遣
			8	国連環境開発会議(UNCED)開催		国際緊急援助隊派遣
75	3	第三国研修開始 (タイ養蚕研究訓練センター)		民間援助物資輸送業務開始	05	1 国連世界防災会議(神戸)
	7	対外経済協力閣僚会議発足	12	WID配慮の手引書	3	緒方理事長「JICA改革プラン第二弾」 発表
76	4	(社)協力隊を育てる会発足	93	2 ICSCを(財)日本国際協力 センター(JICE)に改称		
	7	米州開発銀行(IDB)加盟	6	第二国研修開始		
77	3	(財)国際協力サービスセンター (ICSC)設立		第5次ODA中期目標設定		
			7	日米コモンアジェンダ発表		